

(別紙様式2)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 鹿児島県

農業委員会名： 指宿市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和2年4月1日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	262	3,030				3,300
経営耕地面積	158	1,789	1,521	35	94	1,982
遊休農地面積	27	94				121
農地台帳面積	299	3,546	3,543	3		3,845

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	1,879
自給的農家数	545
販売農家数	1,334
主業農家数	679
準主業農家数	121
副業的農家数	534

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	2,470
女性	1,106
40代以下	412

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	366
基本構想水準到達者	92
認定新規就農者	35
農業参入法人	61
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 令和 3 年 7 月 19 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	19	19
認定農業者	—	10
認定農業者に準ずる者	—	1
女性	—	2
40代以下	—	4
中立委員	—	2

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	19	19	17

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	3,300ha	774ha	23.5%
課 題	すでに担い手農家へ集積されているが、相対契約のため利用権設定がされていない農地や相続未登記農地において過半の同意が得られず利用権設定ができない農地が多く、集積率に繋がらない。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
834ha	1265ha	362ha	151.7%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	利用権設定の推進並びに農地中間管理事業により担い手への集積を図り、また、農地移動適正化あっせん事業等や荒廃農地等利活用促進事業による担い手への農地流動化に取り組む。
活動実績	市広報紙等で利用権設定の手続き推進や、農地中間管理事業の活用や農地移動適正化あっせん事業により担い手への農地集積に取り組むとともに、農業委員、推進委員の農家への訪問による説明等を行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	農地移動適正化あっせん事業や基盤法に基づく所有権移転や利用権設定に取り組むとともに、農地中間管理事業の活用によりおおむね目標を達成できた。
活動に対する評価	広報紙や委員会だよりのほか、農業委員、推進委員による直接の指導により徐々にではあるが周知は図られてきている。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数
	7経営体	20経営体	4経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積
	2.7ha	8.0ha	2.4ha
課 題	条件の良い農地はすでに耕作者がいるため、新規参入者の経営規模拡大に必要な農地の確保が困難な状況である。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
10経営体	9経営体	90%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
4.0ha	4.8ha	120%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	新規就農者巡回訪問、基礎講座・ニューファーマー講座(6～2月、年11回)等新規参入者の支援活動を行うとともに、就農相談会(1月)等で新規参入者・予定者の情報収集に努める。
活動実績	新規就農者巡回訪問を5/24に、ニューファーマー講座を7/3、8/7、3/4(オクラ)10/6、3/16(そらまめ)、10/6、12/9(えんどう類)、7/10(豆類全般)、基礎講座を7/17、7/22に実施した。1/16には、かごしま県民交流センターでの就農相談会に参加し、就農希望者への情報提供や就農予定者の情報収集を行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	条件の良い農地が不足し、新規参入者の大きな阻害となっている状況である。目標の10経営体の参入には至らなかったが、農業委員・農地利用最適化推進委員の活動により農地確保するなど、新規参入者の確保に努めているところである。
活動に対する評価	新規参入者への定着支援活動については、計画どおりに行うことができた。今後も新規参入者が必要としている情報・支援等について収集を行い、情報発信を行っていく。

Ⅳ 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	3420ha	120ha	3.5 %
課 題	条件の悪い地域の遊休化が進み、担い手への集積が困難である農地が増加している。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
3ha	0.48ha	16.0%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	農地の利用状況調査	38人	8月～9月	9月～12月
	農地の利用意向調査	調査実施時期:11月～1月		
	その他の活動	特になし		
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数) 38人	調査実施時期 8月～9月	調査結果取りまとめ時期 9月～12月
	農地の利用意向調査	調査実施時期 10月～11月	調査結果取りまとめ時期 12月	
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条
		調査数: 86筆	調査数: 0筆	調査数: 0筆
		調査面積: 5.4ha	調査面積: 0ha	調査面積: 0ha
	その他の活動	特になし		

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	遊休農地再生事業を活用した農地の有効利用や農地適正化あっせん事業により利用調整を図ったが、解消が進まなかった。
活動に対する評価	遊休農地再生事業を活用した農地の有効利用や農地適正化あっせん事業により利用調整を強化するとともに、人・農地プランの活用を検討していく。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	3300ha	0ha
課 題	違反転用の未然防止に努める。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	違反転用防止について、市広報紙等を活用した市民への周知や、農地パトロールをはじめとする委員活動において周年的に監視を行いながら、違反転用の防止に努める。
活動実績	広報紙等による周知や周年監視の他、農地利用状況調査時に確認を行った。
活動に対する評価	適正

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 77件、うち許可 77件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請者の台帳確認による適格者の判断及び担当地域の農業委員へ意見聴取を行い委員3名及び事務局職員による現地調査			
	是正措置	特になし			
総会等での審議	実施状況	農地法の審査基準の項目ごとに審議している			
	是正措置	特になし			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	77件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置	特になし			
審議結果等の公表	実施状況	議事録により縦覧に供する			
	是正措置	特になし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30日	処理期間(平均)	30日
	是正措置	特になし			

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 106件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書の確認、農家台帳との照合等を行ったうえ、農業委員3名及び事務局職員による現地確認、内容点検を事業計画者立会のもと行う。			
	是正措置	特になし			
総会等での審議	実施状況	現地調査を行った委員の調査報告により審議を行う。場合によっては委員全員で現地調査を行う。			
	是正措置	特になし			
審議結果等の公表	実施状況	議事録により縦覧に供する。			
	是正措置	特になし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30日	処理期間(平均)	30日
	是正措置	特になし			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		52法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		27法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		22法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		5法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		17法人
	提出しなかった理由	不明	
	対応方針	報告書の督促を継続する	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容		
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 2563件	公表時期 令和3年4月
		情報の提供方法:市のホームページ	
	是正措置	特になし	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 1708件	取りまとめ時期 令和3年3月
		情報の提供方法:市のホームページ(議事録)	
	是正措置	特になし	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 4351ha	
		データ更新:随時入力更新, 固定資産情報を年1回更新	
		公表:閲覧可能	
	是正措置	特になし	

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 なし 〈対処内容〉 なし
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 なし 〈対処内容〉 なし

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

0件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--